

連載⁹³

内海善雄の
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み
「ネット社会」論

現代を生き抜くスイスの知恵②

点数をつけて評価し、それぞれの項目をウェイトづけして加重平均して総合点をつける。どの項目に重点を置くかにより総合点は大きく異なるので、総合順位そのものはあまり意味がない。しかし、項目ごとに日瑞比較してみると、スイスが、停滞している日本とどこが異なるのかよくわかる。

次ページの比較グラフで明らかのように、スイスは市場規模以外のどの分野でも日本よりは優れており、中でも「マクロ経済環境」「労働市場の効率性」と「高等教育・職業訓練」の点で優位性が顕著である。

「労働市場の効率性」の分野は、労使関係、雇用慣行、「人材を引きつける力」など十の細目で構成されている。ほぼすべての細目でスイスは世界一の評価を受けているが、日本は雇用慣行や「人材を引きつける力」では最下位のレベルである。

「高等教育・職業訓練」の分野は、進学率、教育の質、学校のIT化率など、八細目で構成されている。スイスは、進学率以外はほぼすべての細目で世界一位となっているが、日本は、どの項目も評価が低く、特に経営系統の教育の質が低く評価されている。

これだけでも、スイスが人材を育成し、活かすという面で極めて優れていることがわかる。前記二分野に加えて、日本が中位以下の評価を受けている項目を列挙すると、これらの項目で上位のスイスが新しい産業に優位な環境であることがわかる。

特に評価の低い日本の細目

- ① 発明の保護 五十一位
- ② 政府規制の足かせ 五十九位
- ③ 企業のテロ対策コスト 六十六位
- ④ 税金 百五位
- ⑤ 煩雑な起業手続き 六十位
- ⑥ 農業補助のコスト 百位
- ⑦ 輸出入のGDP比率 百三十一位
- ⑧ 女子雇用率 七十七位
- ⑨ 融資に関する権利保護 八十五位

ツーク市発展の理由

スイスで一番小さいカントン(州)のツークは、二十世紀中頃までは人口六千人の小さな町であった。日本人にはなじみが薄いところだが、現在は三万人の都市に発展して、世界中の企業から注目されている。人口以上の企業が本社を構え(登録し)、特に最近では、仮

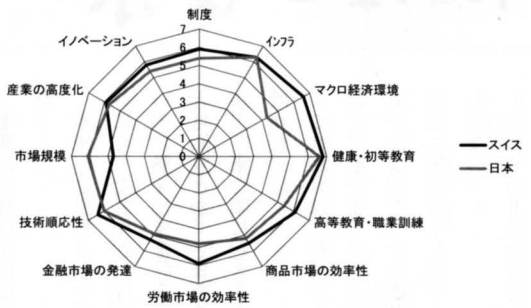
アルプスの偏狭な地にあるスイスは、かつて傭兵として他国に出稼ぎに行かなければならないほど貧困であった。しかし、それぞれの地域で知恵を絞って産業を興し、国民が懸命に働いて豊かになった。グローバル化の時代にも、国連やEUに参加せず、その豊かさを維持し続けている秘訣は何だろうか。

国際競争力ランキング第一位を維持

毎年発表される世界経済フォーラム(WEF)の経済報告にその秘密を垣間見ることが出来る。WEF報告によれば、スイスは国際競争力ランキング第一位をこの九年間維持し続けているが、一方、日本は九位前後に留まっている。

WEFの国際競争力ランキングは、制度、経済環境、技術順応性など十二分野について

日本とスイスの「分野別評価」比較



WEF Global Competitiveness Report 2017-2018 より作成

想通貨ビットコインなどのブロック・チェーン技術を活用したビジネスの本拠地となっている。この小さな田舎町の発展は、スイスが豊かさを維持できる一つの象徴的な例である。発展は、一九四六年に州政府が世界一低い法人税にすることに決めたことから始まった。企業は利益の八・五%の法人税を払えばよいことから、多くの国際企業が本社を登録した。デジタル・エコノミーに詳しく、自らも起業したデリン・カグ氏はツークのことを、次のように述べている。

「ツークは生活の質が高く、税金が低いいため、多くの多国籍企業が本部を構え、国際社会が形成されている。IT環境も良い。安全で平

和、かつ、自由な環境で、よくわからない規制で困るようなこともない。したがって、多くの若い起業家が迎え入れられており、発明家たちはフィンテックなどの革新的な分野で新しいアイデアや革新を実際に試してみることができている。この点ではスイス人は、ベストである」(INFLUENTIVE)より抜粋

要するに、税金が安く、安全で生活環境が良く、人材が豊富、自由な雰囲気があり、国際企業や起業家、人材が流れ込み、新しいビジネスがどんどん発展していくということがある。

スイスに学ぶ日本再生の鍵

スイス発展の歴史の中で連邦政府が果たした役割は、永世中立を堅持して平和で安全な国家を形成したことであった。しかし、スイス人たちは、産業の発展のためには連邦政府に頼らず、各地域の人や企業が独自に知恵を絞った。連邦政府が関与しなかったからこそ、斜陽産業の補助や余計な規制、また、そのためのコスト(税金)を排し、地域ごとに企業に都合のよい環境を形成することができたのではないだろうか。

わかりやすく日本に置き換えれば、地方都市が日本から独立して税収源を押さえ、知恵を絞って独自の産業を興し、広く外国人を迎え入れる国際都市になるということになる。しかし、国からの補助

金や交付税はなくなるのだから生半可なことではない。

産業振興に関与しないスイス連邦政府の徹底ぶりは、筆者も個人的に経験した。四年に一回開催のITU(国際電気通信連合)の大展示会の誘致競争で、イギリスやフランスは国家元首が先頭に立って誘致運動をし、香港は北京政府を出して圧力をかけてきた。だがスイス連邦政府は一切運動を行わなかった。その結果、従来はジュネーブで開催していたものが、他国に持ち去られたのである。

世界的にも特異なほど中央政府がすべてのことを行う中央集権国家を建設した明治維新は、日本の近代化という面では大成功を取めた。しかし、欧米の生活レベルに迫りつき、グローバル化が進んだ現在では、全国画一のこの中央集権が、「何でも政府頼み」を生み、イノベーションを進めることができない大きな原因となっていると思う。日本再生の鍵はスイスの知恵に学んだ思い切った地方分権ではないだろうか。



内海善雄(つみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化(98年)と、通信放送政策を長く担当。国際電気通信連合(ITU)事務局長に就任。通信・電力・自動車関係企業や各種団体の役員、大学教授などを歴任。IEEE名誉会員。